



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月11日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤原 健嗣
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 水野 雄氏（TEL） 03-3296-3008
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 有
 決算説明会開催の有無 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,598,387	11.5	122,927	113.3	118,219	109.7	60,288	138.4
22年3月期	1,433,595	△7.7	57,622	64.8	56,367	73.4	25,286	433.0

(注) 包括利益 23年3月期 45,088百万円 (8.7%) 22年3月期 41,492百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.11	—	9.3	8.5	7.7
22年3月期	18.08	—	4.1	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,212百万円 22年3月期 1,151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,425,879	675,602	46.5	474.59
22年3月期	1,368,892	644,688	46.3	452.91

(参考) 自己資本 23年3月期 663,566百万円 22年3月期 633,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	148,128	△78,838	△26,144	134,450
22年3月期	169,308	△100,185	△75,071	93,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,984	55.3	2.2
23年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	15,381	25.5	2.4
24年3月期 (予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		26.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	827,000	8.1	50,500	△20.5	50,500	△15.2	28,500	0.1	20.38
通 期	1,724,000	7.9	120,000	△2.4	122,500	3.6	69,000	14.5	49.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	1,402,616,332株	22年3月期	1,402,616,332株
--------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,420,688株	22年3月期	4,228,468株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,398,311,136株	22年3月期	1,398,462,917株
--------	----------------	--------	----------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,009	41.3	14,160	77.4	14,753	68.5	15,694	58.6
22年3月期	17,034	△45.9	3,204	△80.9	4,643	△74.5	6,502	△62.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.22	—
22年3月期	4.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	709,600	382,952	54.0	273.89
22年3月期	718,645	388,195	54.0	277.60

(参考) 自己資本 23年3月期 382,952百万円 22年3月期 388,195百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	21,500	52.4	13,000	96.8	14,000	90.4	15,000	110.8	10.73
通 期	45,500	56.8	29,000	104.8	30,500	106.7	33,000	110.3	23.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想、個別業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ及び参考資料を参照してください。

○添付資料の目次

1	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	5
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
	(4) 事業等のリスク	7
2	企業集団の状況	9
3	経営方針	11
	(1) 会社の経営の基本方針	11
	(2) 目標とする経営指標	11
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
	(4) 会社の対処すべき課題	11
4	連結財務諸表	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
	(5) 継続企業の前提に関する注記	21
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
	(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
	(8) 注記事項	
	1 連結貸借対照表に関する事項	25
	2 連結損益計算書に関する事項	25
	3 連結包括利益計算書に関する事項	26
	4 連結株主資本等変動計算書に関する事項	27
	5 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項	27
	6 セグメント情報等	28
	7 1株当たり情報	33
	8 重要な後発事象	33
5	その他	34
6	参考資料	35

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日、以下「当期」)における我が国経済は、期前半においては、景気対策効果や新興国経済の回復による企業業績の改善を背景に、持ち直しの動きが見られました。しかし、期後半には、急激な円高の進行、エコカー補助終了による自動車販売の減少、北アフリカや中東の政情不安による原燃料価格の高騰、東日本大震災の発生など極めて厳しい情勢で推移し、先行きも不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当期における連結業績は、ケミカル事業が製品市況の上昇および海外需要の拡大に伴い業績を大幅に伸ばしたことや、住宅事業やエレクトロニクス事業も好調に推移したことなどから、売上高は1兆5,984億円で前連結会計年度(以下「前期」)比1,648億円(11.5%)の増収、営業利益は1,229億円で前期比653億円(113.3%)の増益、経常利益は1,182億円で前期比619億円(109.7%)の増益、当期純利益は603億円で前期比350億円(138.4%)の増益となりました。

② セグメント別概況

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

当社グループの主要事業別の営業状況について、上記6つの報告セグメントと上記以外の事業(「その他」)に区分してご説明します。「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を第1四半期から「消去又は全社」に含めて表示していますが、この変更による影響は軽微です。

「ケミカル」セグメント

売上高は7,422億円で前期比1,201億円(19.3%)の増収となり、営業利益は644億円で前期比383億円(147.0%)の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、アクリロニトリルやアジピン酸などが好調なアジア需要に支えられ、市況も高水準で推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

ポリマー系事業は、自動車や家電向けの需要回復により販売数量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

高付加価値系事業は、「サランラップTM」などの消費材事業や添加剤事業、コーティング事業などが堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、昨年10月に、シンガポールにおける省燃費型高性能タイヤ向けの溶液重合合法スチレンブタジエンゴムの工場の新設を決定し、本年1月には、韓国においてアクリロニトリルの生産能力の増強を決定しました。

また、本年2月には、三菱化学株式会社と旭化成ケミカルズ(株)の岡山県水島地区における両社エチレンセンターの統合、一体運営のため、両社共同出資による西日本エチレン有限責任事業組合の設立を決定し、本年4月より運営を開始しました。

「住宅」セグメント

売上高は 4,092 億円で前期比 195 億円(5.0%)の増収となり、営業利益は 365 億円で前期比 111 億円(43.9%)の増益となりました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、前期比 477 億円増加し 3,545 億円となりました。

建築請負・分譲事業は、好調な受注実績を反映し、戸建住宅「ヘーベルハウスTM」や集合住宅「ヘーベルメゾンTM」の引渡戸数が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

住宅周辺事業は、住宅ローン事業が「フラット 35」の利用増加による自社証券化ローンの利用減少の影響を受けましたが、リフォーム事業や不動産事業が堅調に推移したことなどから、業績は前期並となりました。

なお、昨年 5 月に、自立しながら交流と協力を促す二世帯住宅「i_co_iTM (イコイ)」、昨年 11 月に、都市型 3 階建ての住まい「ヘーベルハウスTM FREX monado (フレックス モナド)」を発売しました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は 1,164 億円で前期比 32 億円(2.8%)の増収となり、営業利益は 70 億円で前期比 30 億円(76.1%)の増益となりました。

医薬事業は、血液凝固阻剤「リコモジュリンTM」が業績を大幅に伸ばし、薬価改定の影響を受けた排尿障害改善剤「フリバスTM」なども販売数量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、各製品が円高の影響を強く受けたものの、ポリスルホン膜人工腎臓「APSTM」やアフェレシス(血液浄化療法)関連機器などの販売数量が増加したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、医薬事業では、昨年 10 月に、骨粗鬆症治療薬「テリボンTM」(一般名：テリパラチド酢酸塩)の製造販売承認申請を行いました。

また、医療事業では、昨年 9 月に、大分県大分市においてアフェレシス関連機器の工場が竣工しました。

「繊維」セグメント

売上高は 1,088 億円で前期比 76 億円(7.5%)の増収となり、営業利益は 42 億円で前期比 70 億円の増益となりました。

繊維事業は各事業で円高や原燃料価格高騰の影響を受けたものの、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」はアウトターやインナーなどの非裏地分野での販売数量が大幅に増加し、業績は前期を上回りました。また、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」は機能糸の拡販、不織布事業は紙オムツ用途向け、ナイロン 66 繊維「レオナTM」は自動車資材用途向けが好調に推移したことなどから、いずれの事業も業績は前期を上回りました。

なお、本年 2 月に、タイにおける紙オムツなどの衛生材料向けスパンボンド不織布の製造販売会社の設立を決定しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は 1,583 億円で前期比 156 億円(11.0%)の増収となり、営業利益は 143 億円で前期比 70 億円(96.9%)の増益となりました。

電子部品系事業は、円高の影響を強く受けたものの、海外向けを中心に、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売数量が増加し、業績は前期を上回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポアTM」を中心に販売数量が増加しましたが、価格の下落や原燃料価格高騰の影響により、業績は前期をわずかに下回りました。

なお、昨年10月及び本年3月に、宮崎県日向市における「ハイポアTM」の生産能力の増強を決定しました。

また、昨年10月に、半導体用途向けのArF露光対応ペリクルを上市し、さらに宮崎県延岡市の生産能力を増強しました。

「建材」セグメント

売上高は 474 億円で前期比 4 億円(0.8%)の増収となり、営業利益は 21 億円で前期比 9 億円(74.0%)の増益となりました。

住建事業は、固定費削減の効果があったものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」の販売数量が減少したことなどから、業績は前期を下回りました。

基礎事業は、中小型パイル工法「EAZETTM」や「ATT コラムTM」の新規用途が好調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、住宅エコポイントなどの政策を背景にフェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」の販売数量が大幅に増加したことなどにより、業績は前期を上回りました。

構造資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパックTM」などの販売数量が増加したことなどにより、業績は前期を上回りました。

なお、昨年 10 月に、木造住宅用の床専用充填断熱材「JupiiTM (ジュピー)」の販売を開始しました。

「その他」

売上高は 160 億円で前期比 16 億円(9.2%)の減収となり、営業利益は 17 億円で前期比 1 億円(6.4%)の減益となりました。

③ 経営成績の分析**＜売上高と営業利益＞**

当期の売上高は、1兆5,984億円で前期比1,648億円(11.5%)の増収となりました。海外売上高は、4,493億円でケミカル事業を中心に前期比789億円(21.3%)増加し、売上高に占める海外売上高の割合は、28.1%で前期の25.8%から2.3ポイント増加しました。国内売上高についても、ケミカル事業の原燃料価格上昇や旺盛な需要を背景とした製品市況の高騰などにより、前期比859億円(8.1%)増加し、1兆1,491億円となりました。

当期の営業利益は、1,229億円で前期比653億円(113.3%)の増益となりました。需要の回復に伴う稼働率改善の要因があったことなどから、当期の売上原価率は74.7%と前期比2.1ポイントの改善となりました。また、売上高販管費率は、販管費が65億円増加したものの、売上高の増加額が大きかったことなどから、17.6%と前期比1.6ポイントの改善となりました。なお、売上高営業利益率は、7.7%と前期比3.7ポイントの改善となりました。

＜営業外損益と経常利益＞

当期の営業外損益は47億円の損失で、前期の13億円の損失から35億円悪化しました。これは持分法による投資利益が増加した一方で為替差損の増加や訴訟関連費用の発生があったことなどによるものです。この結果、経常利益は1,182億円で、前期比619億円(109.7%)の増益となりました。

＜特別損益＞

当期は、事業構造改善費用100億円、固定資産処分損49億円などによる特別損失を216億円計上したことなどから、特別損益は199億円の損失となり前期比96億円の悪化となりました。

＜当期純利益＞

経常利益の1,182億円に特別損益の損199億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は983億円となりました。ここから税金費用367億円(法人税、住民税及び事業税396億円と法人税等調整額△30億円の合計額)及び少数株主利益14億円を控除した当期純利益は603億円で前期比350億円(138.4%)の増益となりました。

た。

この結果、1株当たり当期純利益は43円11銭となり、前期の18円08銭から25円03銭増加しました。

④ 次期の見通し

「ケミカル」セグメントでは、石化・モノマー系事業のアジア向けの販売は引き続き堅調に推移し、市況も高水準で推移するものの、原燃料価格の高騰による交易条件の悪化などにより、セグメント全体では増収・減益となる見通しです。「住宅」セグメントでは、請負事業において好調な受注を背景に引渡戸数が増加することなどにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「医薬・医療」セグメントでは、医薬事業において、研究開発費やMR(医薬情報担当者)増強による販売管理費の増加の影響を受けるものの、「リコモジュリンTM」の販売数量の増加などを見込みます。医療事業においては、「APSTM」やウイルス除去フィルター「プラノバTM」の販売数量の増加などを見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「繊維」セグメントでは、「ロイカTM」、スパンボンド、「レオナTM」繊維などの販売数量の増加を見込むものの、原燃料価格高騰の影響を受け、セグメント全体では増収・微減益となる見通しです。「エレクトロニクス」セグメントでは、電子材料系事業において、販売数量を伸ばすものの、設備増強による減価償却費の増加や原燃料価格高騰の影響を受ける見通しです。電子部品系事業においては、円高の影響を受けるものの、スマートフォンをはじめとする携帯端末向けLSIの販売数量の増加などを見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。「建材」セグメントでは、住建事業においてコストダウンの継続とともに住宅資材分野での拡販を行い、また基礎事業や断熱材事業においても販売数量の増加を見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

以上により、次期の当社グループの連結業績は、売上高は「ケミカル」セグメント、「住宅」セグメント、「エレクトロニクス」セグメントを中心として増収となりますが、営業利益は「ケミカル」セグメントにおける交易条件の悪化の影響などから、減益となる見通しです。

なお、東日本大震災に伴う当社グループに与える影響につきましては、調査中の部分もあり、刻々と状況が変化して行くことが考えられます。当社グループの業績見通しは、現時点での想定しうる事象を考慮していますが、進展があり次第、随時業績の見通しを開示することを検討しています。

平成24年3月期の連結業績予想		()内は平成23年3月期実績
売上高	1兆7,240億円	(1兆5,984億円)
営業利益	1,200億円	(1,229億円)
経常利益	1,225億円	(1,182億円)
当期純利益	690億円	(603億円)

次期の業績見通しはナフサ価格¥60,000/k1、為替レート¥80円/\$・¥115/€を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期比570億円(4.2%)増加し、1兆4,259億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が464億円、前第4四半期に比べ当第4四半期の売上高が増えたことなどにより受取手形及び売掛金が345億円増加したことなどから、前期比952億円(14.4%)増加し、7,557億円となりました。

固定資産は、当期の設備投資が減価償却費を下回ったことなどにより有形固定資産が291億円、保有株式

の時価が下落したことなどにより投資有価証券が 87 億円減少したことなどから、前期比 383 億円(5.4%)減少し、6,702 億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が 150 億円、短期借入金が 149 億円、前受金が 145 億円増加したことなどから、前期比 551 億円(12.7%)増加し、4,899 億円となりました。

固定負債は、長期借入金が 302 億円減少したことなどから、前期比 290 億円(10.0%)減少し、2,604 億円となりました。

有利子負債は、前期比 107 億円減少し、2,539 億円となりました。

純資産は、配当の支払 140 億円、為替換算調整勘定 92 億円やその他有価証券評価差額金 70 億円の減少があったものの、当期純利益を 603 億円計上したことなどから、当期末の純資産は前期末の 6,447 億円から 309 億円(4.8%)増加し、6,756 億円となりました。その結果、1 株当たり純資産は前期比 21 円 68 銭増加し 474 円 59 銭となり、自己資本比率は前期末の 46.3%から 46.5%となりました。D/E レシオは、前期末から 0.04 ポイント改善し、0.38 となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、693 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出などにより、261 億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて 413 億円増加し、1,344 億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、ケミカル事業などの売上債権の増加 365 億円及び法人税等の支払額 253 億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益 983 億円及び減価償却費 841 億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,481 億円の収入(前期比 212 億円の収入の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得 637 億円、無形固定資産の取得 53 億円、投資有価証券の取得 76 億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、788 億円の支出(前期比 213 億円の支出の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、借入金などの有利子負債収支が 117 億円の支出となり、また、配当金の支払額 140 億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、261 億円の支出(前期比 489 億円の支出の減少)となりました。

③ 次期の見通し

原燃料価格の高騰による収益力の低下や電力不足による国内経済の停滞などで厳しい経営環境が予想される中、新興国等の成長市場での需要を着実に取り込み、営業活動からのキャッシュ・フローの確保に努めることで、通常投資については内部資金で賄う予定です。

また、本年 4 月よりスタートさせた中期経営計画では、グローバルで競争優位にある事業の展開を加速することに加え、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点から、環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野の拡大を進める予定であり、それらの戦略的拡大投資に備えて、機動的に安定的で低コストの資金調達手段を確保し対応する予定です。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	46.7	43.8	46.3	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.2	51.0	36.0	51.4	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.9	4.6	1.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	16.2	16.4	45.1	43.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、成長戦略の中心と定めている環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野に向けた戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金として充当していきます。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は、1株につき6円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて1株当たり11円となります。なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり13円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

i 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ii 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

iii 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

iv 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

v エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品又は材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vi 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、又は想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vii 産業事故・自然災害など

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

viii 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ix 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

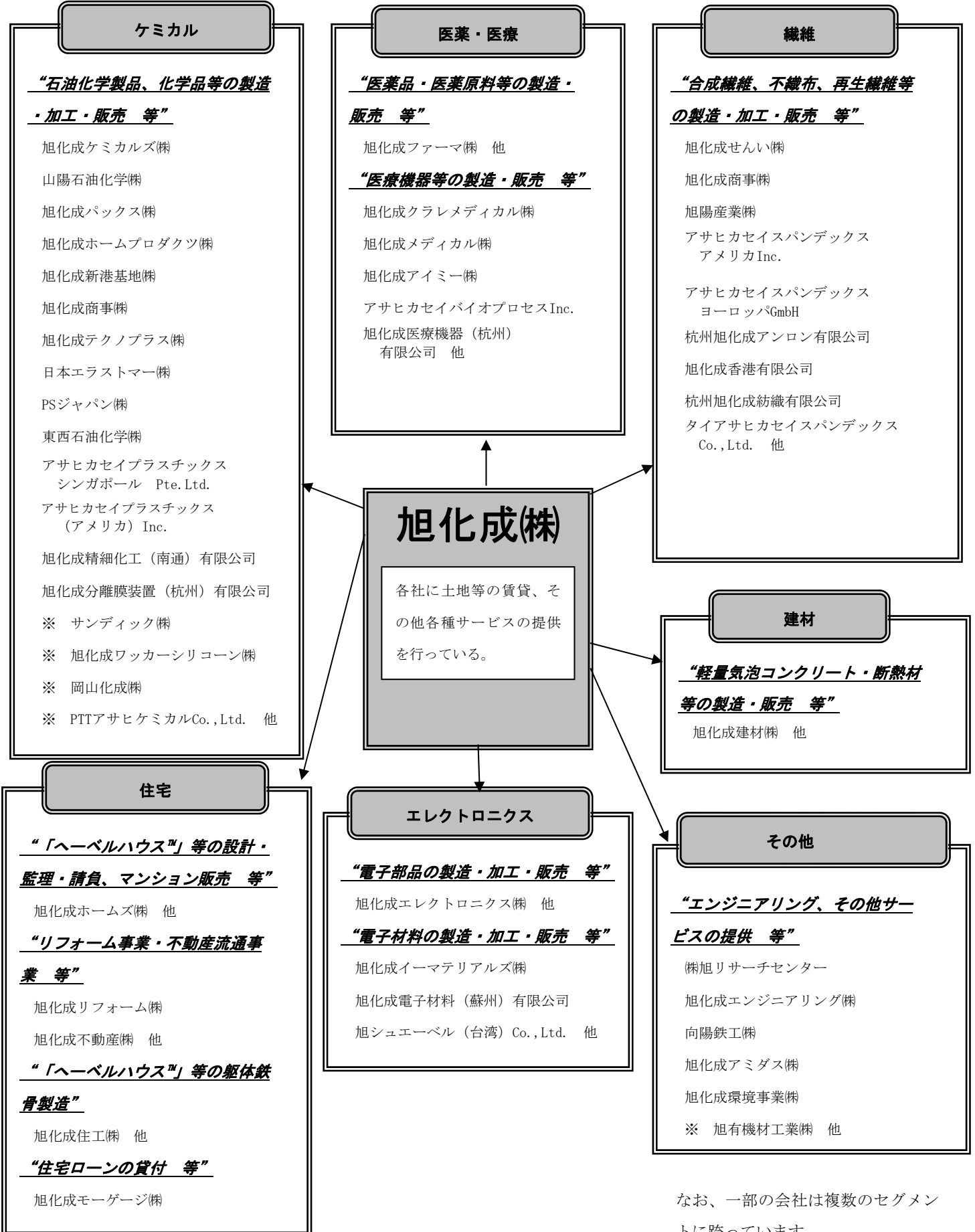
第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主な事業内容	主要な連結子会社
ケミカル 石化・モノマー系事業：アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、アジピン酸、MMAモノマー、アクリル樹脂 等 ポリマー系事業：スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」・「スタイラック TM -ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂「レオナ TM 」、ポリエチレン「サンテック TM 」、合成ゴム、ポリスチレン 等 高付加価値系事業：塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、火薬類、金属加工品、中空糸ろ過膜「マイクロザ TM -UF」・「マイクロザ TM -MF」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 旭化成パックス 旭化成ホームプロダクツ 旭化成新港基地 旭化成商事※ 旭化成テクノプラス 日本エラストマー PSジャパン 東西石油化学 アサヒセイブラスチックス シカゴ [®] ホール アサヒセイブラスチックス (アメリカ) 旭化成精細化工(南通) 旭化成分離膜装置(杭州) 他
住宅 「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産流通事業、住宅ローン事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他
医薬・医療 医薬事業：医療用医薬品(「リコモジュリン TM 」、「エルシトニン TM 」、「フリバスマ TM 」、「トレドミン TM 」、「ブレディニン TM 」等)、診断薬「ルシカ TM GA-L」、流動食「Lシリーズ」 等 医療事業：ポリスルホン膜人工腎臓「APS TM 」、アフエシス(血液浄化療法)関連機器、ウイルス除去フィルター「プラノバ TM 」、白血球除去フィルター「セパセル TM 」 等	旭化成ファーマ 旭化成クラレメディカル 旭化成メディカル 旭化成アイミー アサヒセイブイオプロセス 旭化成医療機器(杭州) 他
繊維 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」、再生セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、スパンボンド「エルタスマ TM 」・人工皮革「ラムスマ TM 」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ TM 」 等	旭化成せんい 旭化成商事※ 旭陽産業 アサヒセイバ [®] ンテックスアメリカ アサヒセイバ [®] ンテックスヨーロッパ [®] 杭州旭化成アンロン 旭化成香港 杭州旭化成紡織 タイアサヒセイバ [®] ンテックス 他
エレクトロニクス 電子部品系事業：ミックスドシングナルLSI、ホール素子 等 電子材料系事業：リチウムイオン二次電池用セパレーター「ハイボア TM 」、フォトマスク防塵保護膜ベリクル、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、感光性ポリイミド樹脂「パイメ TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、プリント基板用ガラスクロス 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成イーマテリアルズ 旭化成電子材料(蘇州) 旭シユエーベル(台湾) 他
建材 軽量気泡コンクリート「ヘーベル TM 」、フェノールフォーム断熱材「ネオマ TM フォーム」、パイル、鉄骨構造用資材 等	旭化成建材 他
その他 エンジニアリング事業、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	旭リサーチセンター 旭化成エンジニアリング 向陽鉄工 旭化成アミダス 旭化成環境事業 他

※ 旭化成商事他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界の人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、「お客様の視点による新たな価値の創造」、「社員の個とチームワークの尊重」、「高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献」、「地球環境との調和、安全の確保」、「企業倫理の遵守」の5項目をグループ経営の基本方針に掲げています。

また、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、当社社長を委員長とする「CSR 推進委員会」を設置しており、「コンプライアンスの徹底」や環境・安全活動である「レスポンシブル・ケア (RC) の推進」などを行動方針として掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA (経済付加価値)」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成 18 年度より平成 22 年度を最終年度とする中期経営計画「**Growth Action - 2010**」を実行してきました。この計画では、「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、事業ポートフォリオの転換を進めてきました。

また、本年度より平成 27 年度を最終年度とする新たな中期経営計画を策定し、「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現をグループビジョンとし、グループをあげて「昨日まで世界になかったものを」社会に提供することを目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、東日本大震災の発生により甚大な影響を受けています。当社グループでは、人的被害や大きな設備的被害はありませんでしたが、原材料調達から製造、物流、販売に至るまでのサプライチェーンにおいて一部障害が生じており、完全に正常化するには相当な期間がかかるものと予想しています。また、原子力発電所事故による混乱や、電力使用制限の影響なども十分留意する必要があると認識しています。当社グループではこれらの課題に対して、関係先と十分連携を取りながらグループをあげて対処していきます。

一方、世界経済は、引き続き新興国を中心とした経済成長が予想されます。これに起因する資源価格の高騰の問題や、地球環境問題への対応、高齢化や所得水準の向上を背景とした健康・安全への要求などは今後も継続するものと予想しています。これに対し、当社グループでは、本年4月より新たな中期経営計画をスタートさせ、従来から進めているグローバルで競争優位にある事業の展開を加速することに加え、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点から、環境・エネルギー、住・くらし、医療関連分野の拡大を進めます。

当社グループを取り巻く環境は、先行き不透明ではありますが、当社グループはグループ理念、グループビジョンをしっかりとした軸として持ち、誠実に行動し、挑戦し、新たな価値を創造していくことで、世の中に貢献していきます。

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,928	140,319
受取手形及び売掛金	238,931	273,414
有価証券	985	371
商品及び製品	124,557	129,898
仕掛品	75,044	76,551
原材料及び貯蔵品	51,484	49,799
繰延税金資産	23,106	23,131
その他	54,027	63,240
貸倒引当金	△1,654	△1,072
流動資産合計	660,408	755,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	404,974	409,263
減価償却累計額	△224,608	△231,474
建物及び構築物(純額)	180,366	177,789
機械装置及び運搬具	1,169,979	1,192,132
減価償却累計額	△1,005,094	△1,047,912
機械装置及び運搬具(純額)	164,885	144,220
土地	55,031	55,243
リース資産	5,808	8,581
減価償却累計額	△1,132	△3,118
リース資産(純額)	4,676	5,463
建設仮勘定	27,380	22,173
その他	115,024	118,718
減価償却累計額	△99,867	△105,252
その他(純額)	15,158	13,466
有形固定資産合計	447,497	418,354
無形固定資産		
のれん	5,927	5,087
その他	28,729	26,015
無形固定資産合計	34,656	31,101
投資その他の資産		
投資有価証券	175,059	166,317
長期貸付金	6,074	5,181
繰延税金資産	15,383	22,005
その他	29,962	27,507
貸倒引当金	△147	△237
投資その他の資産合計	226,331	220,773
固定資産合計	708,485	670,228
資産合計	1,368,892	1,425,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,409	136,407
短期借入金	93,962	108,889
コマーシャル・ペーパー	19,000	23,000
リース債務	1,123	1,522
未払法人税等	12,160	24,085
未払費用	91,371	97,745
前受金	37,815	52,346
修繕引当金	8,191	3,239
製品保証引当金	3,607	2,465
資産除去債務	—	512
その他	46,189	39,668
流動負債合計	434,827	489,878
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	121,921	91,722
リース債務	3,593	3,802
繰延税金負債	7,597	6,374
退職給付引当金	109,450	107,309
役員退職慰労引当金	1,225	1,119
修繕引当金	169	2,131
資産除去債務	—	3,316
長期預り保証金	18,321	18,340
その他	2,101	1,284
固定負債合計	289,378	260,399
負債合計	724,204	750,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,402
利益剰余金	432,114	478,681
自己株式	△2,017	△2,115
株主資本合計	612,888	659,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,692	29,647
繰延ヘッジ損益	△109	△140
為替換算調整勘定	△16,128	△25,299
その他の包括利益累計額合計	20,455	4,209
少数株主持分	11,346	12,036
純資産合計	644,688	675,602
負債純資産合計	1,368,892	1,425,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,433,595	1,598,387
売上原価	1,100,688	1,193,646
売上総利益	332,907	404,741
販売費及び一般管理費	275,285	281,814
営業利益	57,622	122,927
営業外収益		
受取利息	1,071	1,118
受取配当金	2,276	2,273
持分法による投資利益	1,151	2,212
その他	3,394	4,248
営業外収益合計	7,891	9,851
営業外費用		
支払利息	3,714	3,313
為替差損	702	3,880
訴訟関連費用	—	1,908
その他	4,730	5,458
営業外費用合計	9,146	14,560
経常利益	56,367	118,219
特別利益		
投資有価証券売却益	112	416
固定資産売却益	152	463
貸倒引当金戻入額	—	84
持分変動利益	153	—
事業譲渡益	—	736
仲裁裁定金	6,502	—
特別利益合計	6,919	1,699
特別損失		
投資有価証券売却損	—	380
投資有価証券評価損	1,918	651
固定資産処分損	2,944	4,879
減損損失	836	2,404
環境対策費	1,482	1,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,240
災害による損失	—	821
事業構造改善費用	10,050	10,016
特別損失合計	17,230	21,576
税金等調整前当期純利益	46,056	98,342
法人税、住民税及び事業税	17,107	39,628
法人税等調整額	3,377	△2,952
法人税等合計	20,483	36,675
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,667
少数株主利益	286	1,379
当期純利益	25,286	60,288

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	61,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,059
繰延ヘッジ損益	—	△31
為替換算調整勘定	—	△7,114
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,375
その他の包括利益合計	—	△16,579
包括利益	—	45,088
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	44,042
少数株主に係る包括利益	—	1,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
前期末残高	79,404	79,403
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	79,403	79,402
利益剰余金		
前期末残高	418,292	432,114
当期変動額		
剰余金の配当	△11,188	△13,984
当期純利益	25,286	60,288
連結範囲の変動	△10	307
持分法の適用範囲の変動	△267	△43
当期変動額合計	13,821	46,568
当期末残高	432,114	478,681
自己株式		
前期末残高	△1,946	△2,017
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△116
自己株式の処分	25	18
当期変動額合計	△71	△98
当期末残高	△2,017	△2,115
株主資本合計		
前期末残高	599,139	612,888
当期変動額		
剰余金の配当	△11,188	△13,984
当期純利益	25,286	60,288
自己株式の取得	△96	△116
自己株式の処分	24	18
連結範囲の変動	△10	307
持分法の適用範囲の変動	△267	△43
当期変動額合計	13,749	46,469
当期末残高	612,888	659,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,301	36,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,391	△7,045
当期変動額合計	13,391	△7,045
当期末残高	36,692	29,647
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△178	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△31
当期変動額合計	68	△31
当期末残高	△109	△140
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,416	△16,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,287	△9,170
当期変動額合計	2,287	△9,170
当期末残高	△16,128	△25,299
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,708	20,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,747	△16,246
当期変動額合計	15,747	△16,246
当期末残高	20,455	4,209
少数株主持分		
前期末残高	7,504	11,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,841	691
当期変動額合計	3,841	691
当期末残高	11,346	12,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	611,351	644,688
当期変動額		
剰余金の配当	△11,188	△13,984
当期純利益	25,286	60,288
自己株式の取得	△96	△116
自己株式の処分	24	18
連結範囲の変動	△10	307
持分法の適用範囲の変動	△267	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,588	△15,555
当期変動額合計	33,338	30,914
当期末残高	644,688	675,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,056	98,342
減価償却費	86,166	84,092
減損損失	836	2,404
のれん償却額	1,089	1,073
負ののれん償却額	△190	△266
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,187	△2,990
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,790	△1,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,284	△2,050
受取利息及び受取配当金	△3,347	△3,391
支払利息	3,714	3,313
持分法による投資損益 (△は益)	△1,151	△2,212
投資有価証券売却損益 (△は益)	△112	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,918	651
固定資産売却損益 (△は益)	△152	△463
固定資産処分損益 (△は益)	2,944	4,879
事業譲渡損益 (△は益)	—	△736
仲裁裁定金	△6,502	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,106	△36,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,994	△4,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,603	13,618
未払費用の増減額 (△は減少)	2,555	6,676
前受金の増減額 (△は減少)	△2,476	15,309
その他	20,048	△3,405
小計	157,003	172,376
利息及び配当金の受取額	4,418	4,458
利息の支払額	△3,758	△3,424
仲裁裁定金の受取額	6,502	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,143	△25,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,308	148,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11,720
定期預金の払戻による収入	—	6,773
有形固定資産の取得による支出	△84,482	△63,651
有形固定資産の売却による収入	675	1,092
無形固定資産の取得による支出	△6,876	△5,333
投資有価証券の取得による支出	△11,291	△7,619
投資有価証券の売却による収入	5,272	1,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	914	—
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△408
事業譲渡による収入	—	2,538
貸付けによる支出	△12,623	△5,840
貸付金の回収による収入	11,665	6,513
その他	△3,438	△2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,185	△78,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,744	71,335
短期借入金の返済による支出	△9,956	△72,682
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	59,000	46,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△95,000	△42,000
長期借入れによる収入	5,633	6,910
長期借入金の返済による支出	△29,863	△19,878
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△908	△1,345
自己株式の取得による支出	△99	△119
自己株式の処分による収入	24	18
配当金の支払額	△11,188	△13,984
少数株主への配当金の支払額	△342	△547
その他	△115	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,071	△26,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	△2,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,327	40,449
現金及び現金同等物の期首残高	98,092	93,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	876
現金及び現金同等物の期末残高	93,125	134,450

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1 連結の範囲に関する事項**

連結子会社数……………101社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、
旭化成クラレメディカル(株)、旭化成メディカル(株)、旭化成せんい(株)、
旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成イーマテリアルズ(株)、旭化成建材(株) 等

(新規) 7社

(連結財務諸表に与える影響が重要になった持分法適用の非連結子会社2社、持分法を適用していない非連結子会社5社を連結子会社としています。)

(除外) 4社

(連結子会社による連結子会社の吸収合併により2社、株式を持分法適用関連会社へ売却したことにより1社、清算により1社を連結子会社から除外しています。)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…27社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ジオテック(株) 等

(新規) 2社

(連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社、新たに設立した子会社1社を持分法適用会社としています。)

(除外) 3社

(連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社2社を連結子会社に変更し、清算により1社を持分法適用会社から除外しています。)

(2) 持分法適用の関連会社数……………22社

主要な会社名：旭有機材工業(株) 等

(新規) 2社

(連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた関連会社1社、株式を持分法適用関連会社へ売却したことにより連結子会社1社を持分法適用会社に変更しています。)

(除外) 1社

(清算により関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、アサヒカセイバイオプロセス Inc.、アサヒカセイスパンデックスアメリカ Inc.、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックス Co.,Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等 30社の決算日は、平成22年

12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としていますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

なお、(株)キューアサは当事業年度より、決算日を3月31日に変更したため、会計期間は平成22年3月1日から平成23年3月31日までの13ヶ月間となっています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として総平均法による原価法

ただし、販売用土地及び住宅については個別法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産(リース資産を除く)…ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**1 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用**

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用しています。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

2 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は1,738百万円減少しています。

3 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用してい

ます。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)を適用し、当連結会計年度より全面時価評価法に変更しています。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(8) 注記事項

1 連結貸借対照表に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (償却累計率)	1,330,700 (78.5%)	1,387,756 (80.3%)
(2) 受取手形割引高	13	37
(3) 債務保証	8,920	31,592
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいます。		
保証予約	1,144	760
経営指導念書	797	309
完工保証	10,605	15,002

2 連結損益計算書に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1) 販管費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額		
① 運賃・保管料	32,102	33,946
② 給与・賞与等	90,623	94,383
③ 研究開発費	44,846	44,745

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額
アンモニア製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	3,154百万円
合成繊維製造設備	機械装置 他	米国サウスカロライナ州	1,977百万円
樹脂成形品製造設備	機械装置 他	静岡県富士市	708百万円
ベンゼン製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	651百万円
富士医薬研究設備	機械装置 他	静岡県富士市	330百万円
貸与施設	建物 他	宮崎県延岡市	295百万円
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市	79百万円
合成樹脂製造設備	機械装置 他	岡山県倉敷市	52百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等の単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

アンモニア製造設備、合成繊維製造設備、樹脂成形品製造設備、ベンゼン製造設備、富士医薬研究設備、ファインパターン製品製造設備、合成樹脂製造設備については、収益性が低下したため、貸与施設については、当社が建物等を貸与していた会社が、撤退することが明らかとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しています。

なお、アンモニア製造設備、樹脂成形品製造設備、ベンゼン製造設備、富士医薬研究設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

3 連結包括利益計算書に関する事項

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	41,033
少数株主に係る包括利益	458
計	41,492

(2) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	13,332
繰延ヘッジ損益	69
為替換算調整勘定	2,045
持分法適用会社に対する持分相当額	473
計	15,919

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号）を適用しています。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

4 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,228	230	37	4,421

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加230千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少37千株

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	6,992	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	6,992	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,389	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日

5 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	93,928	140,319
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,788	△6,240
有価証券勘定に含まれるMMF等	985	371
現金及び現金同等物	93,125	134,450

6 セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、製品・サービス別の8つの事業分野別にコアとなる事業会社を設置しています。各事業会社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした8事業セグメントから構成されていますが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」13項を適用して、これらの事業セグメントを結合し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品については、「2 企業集団の状況」をご参照下さい。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは原価に適正利益を加味した価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 2	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	622,093	389,728	113,207	101,201	142,700	47,024	1,415,953	17,642	1,433,595
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,495	24	96	1,772	1,159	13,048	32,593	23,541	56,134
計	638,588	389,752	113,303	102,973	143,859	60,072	1,448,547	41,182	1,489,729
セグメント利益 (営業損益)	26,068	25,340	3,999	△2,764	7,243	1,202	61,087	1,822	62,909
セグメント資産	533,296	232,031	164,161	110,426	174,131	39,981	1,254,027	46,506	1,300,533
その他の項目									
減価償却費 (注) 3	31,968	4,309	11,556	7,719	23,587	3,263	82,403	799	83,201
のれんの償却額	447	—	635	—	6	—	1,089	—	1,089
持分法適用会社 への投資額	17,302	—	356	4,228	2,315	—	24,202	16,489	40,691
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,649	6,009	9,173	4,556	22,761	1,191	71,339	927	72,266

(注) 1 前連結会計年度については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)に基づき、組替えて表示しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	742,243	409,224	116,387	108,761	158,337	47,418	1,582,370	16,017	1,598,387
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,657	160	81	1,732	729	14,152	35,510	23,950	59,461
計	760,899	409,384	116,468	110,493	159,066	61,570	1,617,880	39,968	1,657,848
セグメント利益 (営業損益)	64,379	36,476	7,045	4,197	14,258	2,091	128,444	1,706	130,151
セグメント資産	563,034	265,342	165,277	102,163	178,739	39,570	1,314,126	49,268	1,363,394
その他の項目									
減価償却費 (注)2	31,460	4,266	10,833	6,945	23,882	2,795	80,181	862	81,043
のれんの償却額	443	—	610	5	14	—	1,073	—	1,073
持分法適用会社 への投資額	36,295	—	272	4,124	2,759	—	43,450	15,975	59,425
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	23,174	6,304	7,427	3,668	20,267	1,684	62,524	981	63,505

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,448,547	1,617,880
「その他」の区分の売上高	41,182	39,968
セグメント間取引消去	△56,134	△59,461
連結損益計算書の売上高	1,433,595	1,598,387

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,087	128,444
「その他」の区分の利益	1,822	1,706
セグメント間取引消去	1,438	708
全社費用等(注)	△6,726	△7,932
連結損益計算書の営業利益	57,622	122,927

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,254,027	1,314,126
「その他」の区分の資産	46,506	49,268
セグメント間取引消去	△164,202	△167,618
全社資産(注)	232,562	230,103
連結貸借対照表の資産合計	1,368,892	1,425,879

(注) 全社資産の主な内容は、当社及び金融子会社の資産(余剰運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注) 1		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 2	82,403	80,181	799	862	2,965	3,049	86,166	84,092
のれんの償却額	1,089	1,073	—	—	—	—	1,089	1,073
持分法適用会社への投資額	24,202	43,450	16,489	15,975	—	—	40,691	59,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	71,339	62,524	927	981	11,724	2,509	83,990	66,014

(注) 1 調整額は全社資産及びセグメント間取引消去によるものです。

2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

「4 連結財務諸表 (8)注記事項 6 セグメント情報等 【セグメント情報】 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,149,098	169,637	279,652	1,598,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
減損損失	3,856	—	330	1,977	787	—	6,951	—	295	7,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期末 残高	4,300	—	2,227	—	124	—	6,652	—	—	6,652

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	全社	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計			
当期 償却額	159	—	—	35	73	—	266	—	—	266
当期末 残高	1,347	—	—	—	218	—	1,565	—	—	1,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 のれんの連結貸借対照表計上額は、のれん及び負ののれんの未償却残高を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

7 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	452.91円	474.59円
1株当たり当期純利益	18.08円	43.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	644,688	675,602
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,346	12,036
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,346)	(12,036)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	633,343	663,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,398,388	1,398,196

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,286	60,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,286	60,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,463	1,398,311

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

5 その他

役員の変動(平成23年3月9日に発表済み)

(1) 取締役の変動

① 新任取締役候補(6月29日の定時株主総会付議)

取締役	吉田安幸
社外取締役	市野紀生(現 東京ガス株式会社相談役)

② 退任取締役(6月29日付)

社外取締役	瀬戸雄三
-------	------

③ 新任監査役候補(6月29日の定時株主総会付議)

常勤監査役	川崎俊之
-------	------

④ 退任監査役(6月29日の定時株主総会日付)

常勤監査役	土屋友二(旭化成(株)顧問就任予定)
-------	--------------------

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員(4月1日付)

執行役員	浅野敏雄(旭化成ファーマ(株)社長執行役員)
執行役員	外村正一郎
執行役員	和田慶宏

② 退任執行役員(3月31日付)

常務執行役員	亀井啓次(関連会社役員就任予定)
上席執行役員	柴田豊(旭化成クラレメディカル(株)社長執行役員・旭化成メディカル(株)社長執行役員4月1日就任)
執行役員	米田晴幸

③ 役付変更(4月1日付)

(新)	(旧)	
専務執行役員	常務執行役員	藤原孝二
専務執行役員	執行役員	吉田安幸

6 参考資料

1 主要決算数値（連結）

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	14,336	15,984	1,648	11.5
営業利益	576	1,229	653	113.3
経常利益	564	1,182	619	109.7
当期純利益	253	603	350	138.4
総資産	13,689	14,259		
自己資本	6,333	6,636		
1株当たり 当期純利益	円 18.08	円 43.11		
1株当たり 純資産	円 452.91	円 474.59		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 1.8	% 4.3		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 4.1	% 9.3		
D / E レシオ	0.42	0.38		
1株当たり年間配当金	10円	11円		

2 主要項目の状況（連結）

	前期		当期		次期予想	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額（有形）	779	億円	601	億円	730	億円
設備投資額（無形）	61	億円	59	億円	70	億円
投資有価証券の取得	113	億円	76	億円	50	億円
減価償却費（のれん償却額を含む）	873	億円	852	億円	860	億円
有利子負債残高	2,646	億円	2,539	億円	2,258	億円
金融収支 (内 受取配当金)	△4 (23)	億円 億円	0 (23)	億円 億円	3 (21)	億円 億円
研究開発費	629	億円	623	億円	660	億円
期末人員	25,085	人	25,016	人		

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格(国産ナフサ)	41,175	47,450	60,000	¥/kl
為替レート(相場平均)	93	86	80	¥/\$
	131	113	115	¥/€

4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	98	101	3
持分法適用会社	49	49	-
合計	147	150	3

5 セグメント別売上高及び営業損益

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとしています。

「その他」の区分は、従来の「サービス・エンジニアリング等」セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

また、従来は「サービス・エンジニアリング等」に含めていた一部の連結子会社の営業費用を第1四半期から「消去又は全社」に含めて表示していますが、この変更による影響は軽微です。

<参考情報>

(1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	6,221	7,422	1,201	19.3	4,000	8,000
住宅	3,897	4,092	195	5.0	1,920	4,450
医薬・医療	1,132	1,164	32	2.8	610	1,240
繊維	1,012	1,088	76	7.5	550	1,130
エレクトロニクス	1,427	1,583	156	11.0	830	1,690
建材	470	474	4	0.8	270	540
その他	176	160	△16	△9.2	90	190
合計	14,336	15,984	1,648	11.5	8,270	17,240

(2)-1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	次期予想	
					第2四半期 累計	通期
ケミカル	261	644	383	147.0	270	545
住宅	253	365	111	43.9	130	420
医薬・医療	40	70	30	76.1	45	80
繊維	△28	42	70	—	15	40
エレクトロニクス	72	143	70	96.9	75	155
建材	12	21	9	74.0	15	35
その他	18	17	△1	△6.4	10	20
小計	629	1,302	672	106.9	560	1,295
消去又は全社	△53	△72	△19	—	△55	△95
合計	576	1,229	653	113.3	505	1,200

(2)ー2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	うち為替因	コスト差等	計
ケミカル	87	546	△127	△251	383
住宅	42	69	—	0	111
医薬・医療	52	△60	△21	39	30
繊維	33	△2	△20	39	70
エレクトロニクス	182	△186	△28	74	70
建材	6	△11	—	13	9
その他	1	0	0	△2	△1
消去又は全社	—	—	—	△19	△19
合計	404	357	△196	△107	653

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	1,693	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△1,002	△788
フリー・キャッシュ・フロー③ (①+②)	691	693
財務活動によるキャッシュ・フロー④	△751	△261
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	6	△27
現金及び現金同等物の増減額⑥ (③+④+⑤)	△53	404
現金及び現金同等物の期首残高⑦	981	931
非連結子会社の連結化に伴う増加額⑧	4	9
現金及び現金同等物の期末残高 (⑥+⑦+⑧)	931	1,344

7 住宅 請負事業の状況

(億円)

	前期	当期	増減額
受注高	3,069	3,545	477
受注残高	3,071	3,595	524

8 有利子負債残高 (連結)

(億円)

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	940	1,089	149
コマーシャル・ペーパー	190	230	40
長期借入金	1,219	917	△302
社債	250	250	—
リース債務	47	53	6
合計	2,646	2,539	△107

9 次期の業績予想

(連結)

	22年度(実績)	23年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	15,984	17,240	1,256	7.9
営業利益	1,229	1,200	△29	△2.4
経常利益	1,182	1,225	43	3.6
当期純利益	603	690	87	14.5

(個別)

	22年度(実績)	23年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	290	455	165	56.8
営業利益	142	290	148	104.8
経常利益	148	305	157	106.7
当期純利益	157	330	173	110.3
1株当たり年間配当金	11円	13円		